

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第 14 期

(2020年12月1日から2021年11月30日まで)

個別注記表 …………… 1 頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://247group.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社トゥエンティフォーセブン

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～22年
工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント利用実績率により将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (3) 売上返金引当金

返金による損失に備えるため、返金実績率により損失見込額を計上しております。

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更に関する注記)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

項目	金額
減損損失	44,810
有形固定資産	1,089,934
無形固定資産	123,970

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

##### ②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当事業年度の実績値をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高並びに広告費の費用対効果であります。

なお、パーソナルトレーニングジムについては、新型コロナウイルス感染症による影響が2022年11月頃まで継続し、2022年12月頃から徐々に回復に向かうと仮定し、これに伴い売上高は回復するものと見込んでおります。

パーソナル英会話スクールについては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化すると仮定しております。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高の回復見通しは、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上高の回復が遅れた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに影響を与え、結果として翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

## 2 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 13,598千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は84,994千円であります。）

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは社内で承認された将来の事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

#### ②主要な仮定

見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、当事業年度の実績値をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高並びに広告費の費用対効果であります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響については、「1 固定資産の減損」に記載のとおりです。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高の回復見通しは、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上高の回復が遅れた場合には、課税所得の見積りに影響を与え、結果として翌事業年度において繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 528,071千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市東区	「24/7Workout」店舗	建物等	9,021
静岡県浜松市中区	「24/7Workout」店舗	建物等	13,251
岡山県岡山市北区	「24/7Workout」店舗	建物等	7,645
新潟県新潟市中央区	「24/7Workout」店舗	建物等	14,892

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

「24/7Workout」店舗については、経営の効率化・合理化を目的として店舗の移転による閉鎖、統廃合による閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	43,697千円
工具、器具及び備品	1,113 //
計	44,810千円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,500,000	23,600	—	4,523,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,600株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行によるものであります。

2 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	107	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当事業年度末における株式引受権に係る当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

5 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 88,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,717千円
賞与引当金	27,119 //
資産除去債務	94,422 //
減損損失	15,836 //
資産調整勘定	1,715 //
ソフトウェア	24,146 //
ポイント引当金	2,972 //
税務上の繰越欠損金	401,419 //
たな卸資産評価損	6,011 //
その他	2,612 //
繰延税金資産小計	<u>582,974千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△398,043 //
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	<u>△99,936 //</u>
評価性引当額小計	<u>△497,979 //</u>
繰延税金資産合計	<u>84,994千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>71,396千円</u>
繰延税金負債合計	<u>71,396 //</u>
繰延税金資産純額	<u>13,598千円</u>

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資本により調達しております。状況に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。また、敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務経理部が、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,908,548	1,908,548	－
(2) 売掛金	35,600	35,600	－
(3) 敷金及び保証金	286,273	269,440	△16,832
資産計	2,230,423	2,213,590	△16,832
(1) 未払金	184,230	184,230	－
(2) 未払法人税等	61,543	61,543	－
(3) 前受金	665,360	665,360	－
負債計	911,134	911,134	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,908,443	－	－	－
売掛金	35,600	－	－	－
合計	1,944,044	－	－	－

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないものについては、上表に含めておりません。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	小島 礼大	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 69.61	債務被保証	当社不動産 賃借契約の 債務被保証 (注)	208,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、賃借契約について、代表取締役社長小島礼大から債務保証を受けております。  
不動産賃貸借契約の被債務保証の取引金額については、年間賃借料を記載しております。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	449円22銭
1株当たり当期純損失	30円25銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。